

事務事業名	婦人防火クラブ活動支援事業				担当	市民生活部 安全安心課 消防防災係		
政策名	D	自然と潤いがある安全快適なまちづくり			電話番号	0285-83-8396		
施策名	8	消防・防災対策の充実強化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和42 年度～）		
予算科目	1.一般会計	9.消防費	1消防費	2非常備消防費		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	各区・町会ごとに組織されている。春・秋の火災予防運動による防火広報活動、研修会による知識・技術の向上、また出初式に参加することにより士気の高揚と消防団との連携を図っている。以上の活動を円滑におこなうために活動報償金の支給や婦人防火クラブが行う火災予防、防火思想普及啓発活動に対する支援をしている。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 26年度実績 婦人防火クラブ92クラブの活動支援 報償金の額@3,000円（会員100名以下のクラブ）、@5,000円（会員100名を超えるクラブ） 27年度計画 H26に同じ		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		ア 活動報償金の額	千円	434	438	458	458	458
		イ 防火意識啓発パンフレット配布	部	12,000	13,000	12,500	13,400	13,400
		ウ 会議開催	回	5	6	6	6	6
		エ 視察研修	回	19	22	26	28	30
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 婦人防火クラブ		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		ア 婦人防火クラブ数	クラブ	92	92	92	92	92
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 火災予防、防火意識の高揚を図るため、婦人防火クラブを支援する。		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		ア 火災予防活動（消火訓練）	回	5	3	3	3	3
		イ 防災避難訓練参加	回	1	1	1	1	1
		ウ 防火思想普及啓発活動	回	4	5	5	6	6
		エ 普通救命講習	回	0	1	0	5	1
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 安全安心なまちづくり。		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)
		ア 安全安心なまちと考える市民の割合	%	69.7	66.1	66.1	70.0	71.0
		イ (市民意向調査)						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,508	1,557	971	1,454	
	事業費計(A)		千円	1,508	1,557	971	1,454	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	480	500	500	500	
		人件費計(B)	千円	2,036	2,101	2,032	2,111	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,544	3,658	3,003	3,565		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	家庭及び地域において、火災予防、防火意識の向上のために活動する婦人防火クラブを側面より支援する目的で開始され、活動内容が火災予防活動であることから、平成20年度まで消防本部予防課で担当していた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成21年度から、本事務事業は真岡市に事務移管となる。現在の単位婦人防火クラブは積極的に事業展開しているクラブも多いが、全体的にみると加入人員、活動内容とも後退傾向にあるため、市への事務移管にともない、特に支援を強化し火災予防活動に対する積極的支援や防火思想普及啓発用のポスター、パンフレット等の作成配布を行ったほか、婦人防火クラブ員相互の団結を目的とした事業を展開して活動の活性化を図っている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 家庭、地域において、防火思想の普及啓発を行い、火災を未然に防ぐことにより、安全安心のまちづくりにつなげる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 安全安心なまちづくり実現のため、地域で活動する婦人防火クラブへの支援は必要である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 火災予防、防火意識の高揚を図るため婦人防火クラブを支援するものである。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 婦人防火クラブを支援することで、その活動等、十分な効果をあげている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 地域における、火災予防・防火意識が低下するおそれがある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 婦人防火クラブへの活動報償金、活動費等は必要最低限である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最低限の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> : 目的妥当性 <input type="checkbox"/> : 有効性 <input type="checkbox"/> : 効率性 <input type="checkbox"/> : 公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							